

【卷末参考資料】

手続様式集

特定開発行為の許可にかかる申請 等 書類様式一覧表

名 称	根 拠	様 式	備 考	ページ
特定開発行為許可申請書	省令第 8 条第 1 項	別記様式第二		参-3
届出書	省令第 11 条	別記様式第三	既着手の場合の届出	参-4
特定開発行為施行協議書	法第 15 条	参考様式 1		参-5
特定開発行為計画説明書	省令第 8 条第 3 項	参考様式 2		参-6
維持管理計画書	法第 12 条	参考様式 7	待受施設など維持管理計画書の必要性が認められる場合	参-9
対策工事施工時の安全確保計画書	法第 13 条	参考様式 8		参-10
特定開発行為許可通知書	法第 16 条第 1 項	参考様式 4		参-12
住所等変更届出書	細則第 3 条	第二号様式		参-13
特定開発行為許可標識	細則第 4 条	第三号様式		参-14
特定開発行為変更許可申請書	細則第 5 条第 1 項	第四号様式	法第 17 条第 2 項	参-15
用途変更等届出書	細則第 6 条	第五号様式	法第 17 条第 3 項	参-16
特定開発行為許可承継届出書	細則第 7 条第 2 項	第六号様式		参-17
対策工事等完了届出書	省令第 14 条	別記様式第四		参-18
特定開発行為に関する対策工事等の検査済証	省令第 15 条	別記様式第五		参-19
特定開発行為に関する対策工事等の中止・再開届出書	法第 23 条	参考様式 6		参-20
特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書	省令第 17 条	別記様式第六		参-21
特定開発行為着手届出書	法第 23 条	参考様式 5		参-22
委任状		参考様式 9		参-23

別記様式第○：土砂災害防止法施行規則（国土交通省令）に基づく様式

第○号様式：土砂災害防止法施行細則（千葉県規則）に基づく様式

参考様式○：申請書類作成時の参考としての様式

別記様式第二（第八条関係）

特 定 開 発 行 為 許 可 申 請 書

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第10条第1項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。 年 月 日 千葉県知事 様 許可申請者住所 氏名		※ 手数料欄
特 定 開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 特定予定建築物の用途	
	4 特定予定建築物の敷地の位置	
	5 対策工事の概要	
	6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
	7 対策工事等着手予定年月日	年 月 日
	8 対策工事等完了予定年月日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第三（第十一条関係）

届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者 住所

氏名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第14条1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	
2 開発区域の面積	平方メートル
3 特定予定建築物の用途	
4 特定予定建築物の敷地の位置	
5 対策工事の概要	
6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
7 対策工事等の着手年月日	年 月 日
8 対策工事等の完了予定年月日	年 月 日
9 対策工事等の進捗状況	

備考 許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

参考様式 1

特定開発行為施行協議書

年 月 日

千葉県知事

様

住所

氏名

土砂災害特別警戒区域内において下記の特定期開発行為を行いたいのので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第15条の規定により、関係図面及び書類を添えて協議します。

記

1 開発区域に含まれる地域の名称	
2 開発区域の面積	平方メートル
3 特定予定建築物の用途	
4 特定予定建築物の敷地の位置	
5 対策工事の概要	
6 対策工事以外の特定期開発行為に関する工事の概要	
7 対策工事等の着手予定年月日	年 月 日
8 対策工事等の完了予定年月日	年 月 日
9 その他参考資料	

参考様式2

特定開発行為計画説明書

1 対策工事等の計画の方針

(1) 特定開発行為の目的

(2) 対策工事等の方法

(3) 対策工事等の設計に関し特に留意した事項

2 急傾斜地の崩壊等のおそれのある土地の現況

(1) 土砂災害の発生原因となる自然現象

ア 土石流 イ 急傾斜地の崩壊

(2) 区域区分

ア 砂防指定地 イ 急傾斜地崩壊危険区域 ウ 地すべり防止区域
エ 保安林 オ その他

(3) 土地の概要

	宅地	農地	山林	公共施設 用地	その他	計
面積 (m^2)						
比率 (%)						100

(4) 既存砂防施設の状況

(1) 区域区分

イ 市街化調整区域

エ その他

ア 用途地域

イ その他地域地区

	宅地	農地	山林	公共施設 用地	その他	計
面 積 (m ²)						
比 率 (%)						100

(1) 計画の概要

	建築物		公共施設 用地	公益的施 設用地	その他	計
	制限用途	制限用途				
面 積 (m ²)						
比 率 (%)						100

参-7

注 1 2(1)、2(2)、3(1)および 3(2)は、該当するものを○で囲んでください。

2 開発区域を工区に分けたときは、工区ごとに作成してください。

3 この計画説明書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

(1) 砂防指定地 砂防法第 2 条の規定により指定された土地をいいます。

(2) 急傾斜地崩壊危険区域 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 3 条第 1 項の規定により指定された区域をいいます。

(3) 地すべり防止区域 地すべり等防止法第 3 条の規定により指定された区域をいいます。

(4) 保安林 森林法第 25 条第 1 項もしくは同条第 2 項または第 25 条の 2 第 1 項もしくは第 2 項の規定により指定された森林をいいます。

(5) 都市計画区域 都市計画法第 5 条第 1 項または第 2 項の規定により指定された区域をいいます。

(6) 市街化区域 都市計画法第 7 条第 2 項に規定する区域をいいます。

(7) 市街化調整区域 都市計画法第 7 条第 3 項に規定する区域をいいます。

(8) 地域地区 都市計画法第 8 条第 3 項各号に規定する地域、地区または街区をいいます。

(9) 用途地域 都市計画法第 7 条第 1 項第 1 号に規定する地域をいいます。

(10) 公共施設用地 都市計画法第 4 条第 14 項に規定する公共施設が存在する土地をいいます。

(11) 公益的施設用地 公衆の日常生活に欠くことのできない事業であつて、運輸、郵便、信書便、電気通信、水道、電気またはガス供給、医療、公衆衛生等の事業を行う事を目的とする施設が所在する土地をいいます。

4 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とします。

参考様式 7 (待受施設など維持管理計画書の必要性が認められる場合))

維持管理計画書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

次の対策施設については、下記の通り維持管理します。

記

対策施設の所在場所	
対策施設の構造、延長	

1 維持管理の方針

(1) 標識の設置

特定開発行為許可標識の設置等について記述。

(例：特定開発行為許可標識を見易い場所に設置し、土砂災害防止施設であることを県民に周知する。)

(2) 施設の点検

点検の目的、内容等について記述。

(例：対策施設の適切な機能と安全性を保持するため、定期及び臨時（豪雨時・地震時）の巡視・点検を行い、施設の状況を把握し、豪雨時や地震時などに対策施設の機能が発揮されるように適正な維持管理を行う。)

2 維持管理の方法

(1) 定期点検

点検の目的、時期等の具体的内容について記述。

(例：梅雨期前等に年 1 回以上の定期点検を実施し、ポケット容量の確認・斜面及び施設の変状等を点検する。)

(2) 臨時点検

点検の目的、時期等の具体的内容について記述。

(例：豪雨時や地震時の直後には、対策施設の点検と併せて周辺自然斜面の点検を実施する。特に、待受施設の施行区域で崩壊抑止対策を実施していない場所では、自然斜面の変状、斜面からの湧水などの点検を実施する。)

(3) 補修等

補修等の具体的内容について記述。

(例：点検により確認された対策施設や斜面変状等に対しては、必要により応急措置を行うとともに、その現象が進行性のものか否か、影響範囲を調査のうえで施設の補修、補強、改良及び新設等を行う。特に、待受施設のポケット容量は、常に必要容量を確保する。)

参考様式 8（急傾斜地の崩壊）

対 策 工 事 施 工 時 の 安 全 確 保 計 画 書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所

氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

次の特定開発行為については、下記の通り特定開発行為期間中の防災対策を実施します。

記

特定開発区域に含まれる地域の名称	
------------------	--

1 防 災 対 策 の 方 針

防災対策の方針について記述。

（例：工事中の土砂災害や労災を発生させないため、安全管理対策を実施する。また、周辺の環境悪化低減対策を実施する。）

2 土 砂 災 害 防 止 対 策 の 実 施

土砂災害や労災を発生させないための具体的な対策について記述。必要に応じて対策箇所について防災計画図に図示。

（1）安全や周辺環境へ配慮した計画、設計及び工事の実施

安全や周辺環境に配慮した計画、設計及び工事の実施について具体的な対策を記述。

（例：無理な切土を行わない等の安全に配慮した計画や設計を行う。仮設、作業ヤードの重量物置き場はのり肩から十分な距離の位置に設計する。飛砂防止・進入防止のための柵囲いを行う。低騒音・低振動重機を使用する。設計の配慮事項は工事中も遵守する。）

（2）安全点検の実施

日常点検、臨時点検の実施について記述。

（例：作業開始前、作業中に斜面の挙動調査を実施するとともに、降雨後や地震後など目視や伸縮計等計器による斜面の挙動観測を実施する。）

(3) 崩壊を助長するやむを得ない工事を行う場合の留意事項

特に崩壊を助長するようなやむを得ない工事を行う場合の配慮について記述。

(例：やむを得ずのり尻の掘削により斜面が不安定化する場合、必ず仮設構造物による斜面崩壊対策を実施する。施工単位延長は施工サイクルに応じて設定し、斜面が不安定化する期間を最小とする。)

(4) 仮設工事による安全対策

仮設防護柵や仮排水路の設置について記述。

(例：崩壊、切土面の肌落ち及び落石対策等として仮設防護柵を設置する。斜面崩壊を助長する表面水を斜面に到達させないよう仮排水路を設置する。)

(5) 労災対策

労災防止対策、万一労災が発生した場合の対応策及び連絡系統等について記述。

(例：リスクアセスメントを実施し KY 活動により安全管理を行う。特に三大労災の墜落・転落災害、建設機械災害、倒壊・崩壊災害についての防止対策を実施する。工事施工体系図を添付する。)

参考様式 4

特 定 開 発 行 為 許 可 通 知 書

※許可通知欄	この申請書に係る特定開発行為については、下記の条件を付して許可したので、 通知します。 年 月 日 第 号 千葉県知事	
	条 件	
特 定 開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 特定予定建築物の用途	
	4 特定予定建築物の敷地の位置	
	5 対策工事の概要	
	6 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の概要	
	7 対策工事等着手予定年月日	年 月 日
	8 対策工事等完了予定年月日	年 月 日
	9 その他必要な事項	

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

第二号様式（第3条）

住 所 等 変 更 届 出 書

年 月 日

千葉県知事

様

届出者

住 所

氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

住所（氏名）を変更したので土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第3条の規定により、次のとおり届け出ます。

土砂災害特別警戒区域 の名称		
特定開発行為の許可の 年月日	年 月 日	
特定開発行為の許可の 許可番号		
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
変 更 年 月 日	年 月 日	

第三号様式（第四条） 特定開発行為許可標識

60cm	
特定開発行為許可標識	
1 特定開発行為の許可の年月日及び許可番号	
年 月 日	指令 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 開発区域の面積	
4 対策工事等の期間	
年 月 日から	
年 月 日まで	
5 許可を受けた者	
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）	
50cm	

第四号様式（第五条第一項）

特定開発行為変更許可申請書

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所

氏 名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事項について
変更したいので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
第17条第1項の規定により、次のとおり申請します。

土砂災害特別警戒区域の名称		
変更に係る事項		
変更の内容	変更前	変更後
変更の理由		

添付書類

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則第7条
第2項の計画説明書及び計画図、同条第5項の構造計算書並びに同令第9条第1項の
開発区域位置図及び開発区域区域図のうち変更に係るもの

第五号様式（第六条）

用 途 変 更 等 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者

住 所

氏 名

（法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

年 月 日付け 指令第 号で許可を受けた事項について
軽微な変更をしたので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
施行細則第6条の規定により、次のとおり届け出ます。

土砂災害特別警戒区域 の名称		
変 更 に 係 る 事 項		
変 更 の 内 容	変 更 前	変 更 後
変 更 年 月 日	年 月 日	

第六号様式（第七条第二項）

特定開発行為許可承継届出書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者

住 所

氏 名

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

相続（合併、分割）により、許可を受けた者の地位を承継したので、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則第7条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

土砂災害特別警戒区域の名称	
特定開発行為の許可の年月日	年 月 日
特定開発行為の許可の許可番号	
承 継 年 月 日	年 月 日
承 継 の 理 由	

添付書類

- 1 相続の場合は、相続人であることを証する書類
- 2 合併の場合は、合併契約書の写し
- 3 分割の場合は、分割契約書の写し

別記様式第四（第十四条関係）

対 策 工 事 等 完 了 届 出 書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者 住所
氏名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第1項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 対策工事等の完了年月日 年 月 日

2 対策工事等を完了した開発区域
に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（第十五条関係）

特定開発行為に関する対策工事等の検査済証

第 号
年 月 日

千葉県知事

下記の特定開発行為に関する対策工事等は、 年 月 日検査の結果土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第10条第1項の規定による特定開発行為の許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

参考様式 6

中止
特定開発行為 届出書
再開

年 月 日

千葉県知事 様

住 所

(所在地)
届出者 ふりがな
氏 名
(名称及び代表者氏名)

特定開発行為に関する対策工事等を(中止・再開)しますので届け出ます。

記

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
中 止 再 開 の 理 由		
中 止 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
中止時の工事の状況 (図面添付のこと)		
防災措置 (図面添付のこと。)		
※ 経 由	※ 受 付	※ 処 理

※印のある欄は、記入しないでください。

別記様式第六（第十七条関係）

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

年 月 日

千葉県知事 様

届出者

住所

氏名

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第20条の規定により、特定開発行為に関する対策工事等（許可番号 年 月 日 第号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 特定開発行為に関する対策工事等を廃止した年月日
年 月 日
- 2 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域に含まれる地域の名称
- 3 特定開発行為に関する対策工事等の廃止に係る開発区域の面積

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

参考様式 5

特定開発行為着手届出書

年 月 日

千葉県知事

様

住 所
(所在地)

届出者 ふりがな
氏 名
(名称及び代表者氏名)

許 可 年 月 日 及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
特定開発行為の内容	
特定開発行為の期間	年 月 日から 年 月 日まで
現場管理者 氏名・連絡先	

参考様式 9

委 任 状

年 月 日

千葉県知事 様

申請者

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

私は、以下の者を代理者と定め、下記の特定期間行為許可申請に関する一切の権限を委任します。

記

特定開発行為をしようとする土砂災害特別警戒区域の番号	
特定開発行為をしようとする土砂災害特別警戒区域の所在	
委任年月日	年 月 日
代理者の連絡先等	住所 氏名 連絡先電話番号